

安心・安全で、夢のある、明るい志木市の実現に向けて

平成18年度

志木市予算及び事業概要説明

平成18年度当初予算について

総括

平成18年度予算については、歳入面において、歳入の基幹である市税収入が定率減税の縮減や老年者控除の廃止、固定資産の評価替えなどの増減要因により、2億6千万円程度の伸びが見込まれる一方、恒久的減税の影響を補てんする地方特例交付金や市民税等減税補てん債、地方交付税などが、収入の伸び以上に減少することが予測される。

一方、歳出面において、少子高齢化に伴う社会福祉関連費の自然増などによる扶助費や人件費といった義務的経費比率の上昇は、財政構造の硬直化を如実に表しており、質的転換が喫緊の課題となっている。

こうした状況を踏まえ、当初予算の編成にあたっては、財政非常事態宣言を受けて策定した、「志木市財政構造改革プラン中間報告」の着実な実行を目指すとともに、マニフェストに掲げた重点項目に予算を集中することにより、近い将来の財政の健全化と「安心・安全で、夢のある、明るい志木市」実現の創始として位置づけ、編成した。

基本方針

- 1 制度・施策の抜本的見直し
受益と負担の適正化の観点から、歳出全体を徹底して洗い直した。
- 2 社会経済情勢の変化に対応しうる財政構造への転換
将来の収入確保に向けて、新たな増収施策を検討した。
- 3 将来の財政健全化に向けて歳入歳出全体の改革
財政非常事態特別対策プロジェクト・チーム中間報告の着実な実行を目指した。

歳入構造の変化（三位一体の改革による影響）

- 1 「約3兆94億円」の税源移譲と「約4兆7千億円」の国庫補助金改革
69,918千円

(1) 税源移譲額 地方譲与税（所得譲与税） 180,932千円

（単位：千円・％）

平成17年度	平成18年度	増減額	増減率(%)
228,000	408,932	180,932	79.4

(2) 国・県補助負担金影響額 111,014千円

（単位：千円）

	国庫補助負担金 (児童扶養手当負担金等)	県補助負担金 (小学校第3学年修了前特例給付負担金等)
平成18年度	147,990	36,976

影響額は今年度当初予算要求を基に算出

2 地方交付税の改革（地方歳出の徹底した見直し）

230,000千円

(1) 普通交付税

150,000千円

（単位：千円・％）

平成17年度	平成18年度	増減額	増減率(%)
500,000	350,000	150,000	30.0

(2) 臨時財政対策債

80,000千円

（単位：千円・％）

平成17年度	平成18年度	増減額	増減率(%)
760,000	680,000	80,000	10.5

志木市の影響額計 160,082千円

3 歳入当初予算額推移

（単位：千円・％）

	市 税	普通交付税	臨時財政対策債	国・県支出金
平成16年度	9,019,813	780,000	970,000	1,495,113
平成17年度：A	9,095,634	500,000	760,000	1,624,171
平成18年度：B	9,361,288	350,000	680,000	1,579,638
増減額（B-A）：C	265,654	150,000	80,000	44,533
増減率C/A(%)	2.9	30.0	10.5	2.7

(1) 市税収入は、対前年度2億6,565万4千円（2.9％）増

《参考 市税予算額の推移》

（単位：千円・％）

年 度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
予算額	9,120,943	9,042,291	9,019,813	9,095,634	9,361,288
伸び率(%)	1.4	0.9	0.2	0.8	2.9

市税は2.9％の増となっていますが、主な増要因は定率減税の縮減や収入割合の引き上げによる個人市民税の増およそ2億7,000万円と、税率の引き上げによる都市計画税の増およそ1億4,000万円です。しかし、厳しい景気状況を受けて、法人市民税はおよそ6,000万円、また、3年に1度の評価替えにより固定資産税はおよそ7,000万円、前年度に比べて減少しています。

(2) 普通交付税・臨時財政対策債は、対前年度2億3,000万円（18.3％）減

普通交付税・臨時財政対策債については、平成17年度に引き続き、「地域において必要な行政課題に対しては適切な財源措置を行うこととし、地方団体の安定的な財政運営に必要な地方交付税などの一般財源の総額を確保する一方、引き続き歳出削減に努め、地方財政計画の合理化、透明化を進めるとともに、不交付団体の人口割合を高める」との考えが、国から示されていることから、普通交付税、臨時財政対策債ともに減少と見込まれます。

臨時財政対策債...従来地方交付税として交付されてきた資金の一部を各地方公共団体発行の地方債に振り替えたもの

4 歳出当初予算額推移

(単位：千円・%)

	人件費	扶助費	公債費	投資的経費
平成16年度	4,236,324	2,101,099	3,387,563	609,882
平成17年度：A	4,179,919	2,260,126	1,632,448	618,858
平成18年度：B	3,836,513	2,365,572	1,694,967	1,295,035
増減額(B-A)：C	343,406	105,446	62,519	676,177
増減率C/A(%)	8.2	4.7	3.8	109.3

16年度公債費には、借換債分(17億4,000万円)が含まれている。

平成18年度については、安心・安全な志木市の早期実現に向けて、水害防止・軽減のための建設事業に重点的に予算配分した。また、普通交付税・臨時財政対策債の減少や少子高齢化対策経費の増加に対応するため、市税等について一定程度の負担増をお願いすると共に、厳しい財政状況の中、行政としての責任ある姿勢を示す意味から、職員人件費についても削減を実施した。

5 基金の活用

経済不況による大幅な税収減や災害の発生時など、予期し得ない収入減少や不時の支出増加等に備え、財源の年度間調整機能を果たす財政調整基金について、財政状況の変化や少子高齢化などを踏まえて、最終的な収支不足を補てんするため、2億2,729万円を取り崩した。

《財政調整基金》

(単位：千円)

	前年度末残高	積立金	取り崩し額	当初残高
平成17年度：A	1,440,854	10	864,534	576,330
平成18年度(見込み)：B	910,257	7	227,290	682,974
増減額(B-A)	530,597	3	637,244	106,644

予算規模

1 一般会計 159億2,600万円 (前年度当初比 0.9%増)
(前年度157億8,900万円)

2 全会計合計(一般・特別・企業会計)
330億3,356万7千円(前年度当初比 0.9%増)
(前年度327億5,351万円)

参考 一般会計予算規模の推移(当初予算比)

年度	14	15	16	17	18
予算額 (千円)	17,332,000	16,204,000	17,441,000 15,701,000	15,789,000	15,926,000
伸び率 (%)	1.0	6.5	7.6 3.1	9.5 0.6	0.9

特殊要因(平成16年度の減税補てん債借換債)を除いた場合

財政構造改革プラン等反映状況

1 主な歳入確保策	増減額
・都市計画税の税率を見直しました。(0.15% 0.2%)	147,736千円
・国民健康保険税の税率を見直しました。	267,980千円
・下水道の使用料を見直しました。(平成18年7月から)	96,000千円
・保育園の保育料を見直しました。(平成18年10月から)	9,467千円
・学童保育クラブ保護者負担金の見直しました。(平成18年10月から)	7,869千円
・公共施設を原則有料化しました。(平成18年10月から)	3,983千円

2 主な歳出削減策	増減額
・市長及び教育長の給料月額を10%減額しました。	2,966千円
・職員の期末勤勉手当を20%減額(年収換算で約5%)しました。 (職員期末勤勉手当の志木市全会計ベース削減額:227,342千円)	179,266千円
・指定管理者制度の導入により委託料及び補助金を削減しました。	8,302千円
・市民病院への繰出金を削減しました。	22,704千円
・CATV事業を廃止しました。	7,246千円
・地域リサイクル活動推進事業補助金を元気の出るまちづくり活動報償金に統合しました。	1,796千円
・交通災害共済事業の公費負担を廃止しました。	4,365千円
・市民葬祭費用補助事業を見直しました。	1,700千円
・個別、集団がん検診に自己負担を導入しました。	6,764千円
・基本健康診査に自己負担を導入しました。	11,879千円
・道路橋りょう事業を緊急維持補修等に限定しました。	25,600千円

3 「歳入確保策」・「歳出削減策」を講じた後の歳入・歳出予算の状況

歳入総額	15,524,046千円
歳出総額	15,926,000千円
不足額	401,954千円

「歳入確保策」・「歳出削減策」を講じても、なお、4億195万4千円が不足するため、次のとおり、普通財産の売り払い及び財政調整基金の取り崩しを実施した。

	増減額
・財産売払い収益 (公有財産売払い収入:473,470千円 - 土地開発公社からの買い戻し:298,806千円)	174,664千円
・財政調整基金取り崩し	227,290千円

あらゆる行政施策に安心・安全の思想を貫きます。**【安心・安全のまちづくりを推進する事業】****- 水害関係 -**

重 田子山地区浸水対策事業 【下水道課】 425,311千円

昨年9月の水害被害を踏まえ、田子山地区における浸水被害を軽減、防止し、市民生活の安心・安全を確保するため、圧力管方式による浸水対策工事を行う。平成18年度及び平成19年度の継続事業。

重 郷土排水機場増設事業 【下水道課】 160,711千円

東中央排水区の水害を軽減、防止し、市民生活の安心・安全を確保するため、せせらぎの小径の最下流にある郷土排水機場のポンプの増設工事を行う。これにより、従来の排水能力、毎秒1.5トッから毎秒4.7トッに排水能力の増強を図る。

重 排水機場遠方監視操作業務の監視体制の強化 【下水道課】 22,400千円

昨年9月の水害被害を踏まえ、降雨期における、排水機場の遠方監視作業員を増員し、初期監視体制の強化を図り、監視体制全体を充実強化する。

重 館第一排水ポンプ場設備機器更新事業 【下水道課】 396,020千円

館第一排水ポンプ場の設備機器更新事業を行い、雨水を自然勾配によって排除できない幸町、館地区及び新座市の一部地区の雨水を強制排除し、自然災害から、市民生活の安全を確保する。

- 耐震補強工事関係 -

重 志木第三小学校体育館耐震補強等事業 【教育総務課】 44,480千円

学校施設は、子どもの学習と生活の場であると同時に、地域の災害避難所であるため、志木第三小学校体育館の耐震補強工事を実施し、地震災害から児童や地域住民等の生命、財産を守る。平成17年度の繰越明許事業。

■ 宗岡小学校体育館耐震補強事業 【教育総務課】 23,600千円

学校施設は、子どもの学習と生活の場であると同時に、地域の災害避難所であるため、宗岡小学校体育館の耐震補強工事を実施し、地震災害から児童や地域住民等の生命、財産を守る。平成17年度の繰越明許事業。

■ 志木第三小学校渡り廊下建替事業 【教育総務課】 29,560千円

学校施設は、子どもの学習と生活の場であると同時に、地域の災害避難所であるため、志木第三小学校渡り廊下を倒壊などの地震災害に備え、建替による耐震化工事を実施する。

- 子どもたちの安心・安全を守る事業 -

■ 学校巡回警備委託事業 【教育総務課】 9,430千円

子どもを標的とした事件が多発しているため、民間委託による警備員を市内の12小中学校すべてに配置し、子どもを不審者から守り、地域全体が安心して子どもを育むため、警備を強化する。

■ 志木第三小学校・宗岡小学校防火シャッター改修事業 【教育総務課】
1,294千円

接触時に停止する自動停止装置が整備されていない学校の防火シャッター設備について、児童等の事故を未然に防ぎ、安心して学校生活を送ることができるよう、安全装置の取付工事を行う。

■ 自動体外式除細動器(AED)設置事業 【保健センター】 349千円

心臓突然死を防止するため、自動体外式除細動器(AED)を市内の4中学校すべてに各校1台ずつ配備し、体育の授業や部活動などが活発に行われる中学校における緊急時に備え、子どもの生命を守る。

- 市民の生命・財産を守る事業 -

- 石綿セメント管、6カ年100%更新事業 【水道部施設課】
123,720千円

現在、依然として、12.7kmも残っている石綿セメント管については、健康被害で問題を指摘されているアスベスト問題や耐震性を考慮し、あわせて、ライフラインとしての水道水の安心・安定供給を確保するため、今後、6カ年で100%更新する。

なお、平成18年度、布設替え分については、1.7km。

- 消防団ポンプ車両購入事業 【防災交通課】
14,000千円

市民の生命・財産を守り、地域消防力の一層の向上を図るため、消防能力等が強化されたポンプ車両を更新する。なお、更新する消防ポンプ車両は、区画整理の進捗により、新築住宅が増加している幸町地区を主なエリアとする、消防団第2分団に配備する。

- 小児救急医療体制の充実 【市民病院管理課】
121,008千円

小児救急医療体制において、医師を確保することが困難な状況下において、5人の常勤医師と複数の非常勤医師を確保し、志木市内はもとより朝霞地区及び富士見市など近隣地域における小児救急医療の中核病院としての役割を果たす。

土・日及び平日夜間の小児救急外来については、年間1万人以上の受け入れ態勢を堅持する。

5人の常勤医師と複数の非常勤医師の人件費として、121,008千円

- 地域の安心・安全を推進する事業 -

- 洪水ハザードマップ作成事業 【防災交通課】
1,800千円

大雨により河川が氾濫した場合に備え、地域住民が迅速に避難できるよう、浸水の予想される区域の危険の程度や想定される浸水深、洪水時に危険な場所、避難場所等、災害対応のための情報を記した洪水ハザードマップを作成し、全世帯に配布する。

新 国民保護計画策定事業 【防災交通課】 207千円

有事における、避難・救援・武力攻撃災害への対処等について定める「国民保護計画」を策定し、武力攻撃事態等による市民生活等に及ぼす影響を、最小限にする。

重 自主防犯組織支援事業 【防災交通課】 500千円

犯罪の起こりにくい地域社会を実現するため、町内会を中心とした自主防犯組織の設立と支援並びに定着化を図る。

なお、36町内会中、すでに設置されている町内会は、27町内会。すべての町内会に設置されることを目指す。

重 自主防災組織の育成強化事業 【防災交通課】 190千円

災害時における地域力の充実を図り、地域防災力の意識向上を図るため、講演会を開催すると同時に、地域住民が自発的に防災活動を行えるよう、町内会に働きかけをし、自主防災組織の必要性及び有用性を認識していただき、組織の設立支援を行う。なお、平成18年度中に防災会議を開き、地域防災計画を見直す。

- 生活環境の安心・安全を推進する事業 -

新 路上喫煙防止事業 【環境推進課】 6,997千円

子どもの被害や、喫煙マナー・モラルの低下が社会問題となっている道路等の喫煙に対し、路上喫煙の防止に関する条例に基づく、普及・啓発及び指導を実施することにより、歩行者等の安全確保及び生活環境の向上を目指す。

新 市道第2009号線測量業務 【都市整備課】 2,500千円

通過車両が多く、交互通行できない中宗岡5丁目20番先からせせらぎの小径手前までの狭隘道路市道第2009号線の道路未改良区間の測量を行い、道路用地取得後に歩車道を分離する整備を行うことで、歩行者の安全確保と交通事故の防止を図る。

重 県施行街路事業促進事業 【都市整備課】 63,710千円

市の主要幹線である、中央通停車場線及び久保秋ヶ瀬線の拡幅整備を促進し、併せて3.5メートル程度の歩道を確保することにより、交通渋滞の緩和と市民生活の安全性、利便性の向上を図る。

重 交通安全施設整備事業 【防災交通課】 14,605千円

平成17年における市内の交通事故件数は1,223件で、そのうち人身事故が353件発生しており、道路照明灯、道路反射鏡並びに道路標示等の安全施設の整備を実施することにより、悲惨な交通事故を未然に防止する。

- 高齢者や障がいのある人たちが地域で安心・安全に生活できる事業 -

新 高齢者地域支援事業 【高齢者ふれあい課】 42,224千円

地域包括支援センターを2箇所設置し、地域支援の総合相談や介護予防マネジメント、権利擁護事業や高齢者虐待防止事業などを実施する。

また、運動器の機能向上、栄養改善、口腔機能の向上、認知症予防・支援などの介護予防事業を行い、高齢者の住み慣れた地域での安心した暮らしを確保する。

新 慢性特定疾患児日常生活用具給付等事業 【福祉課】 38千円

白血病や悪性リンパ腫など、小児慢性特定疾患医療給付の対象になっている児童に対し、特殊寝台等の日常生活用具を給付することにより、在宅生活支援の充実を図る。

新 重度障がい者バスカード交付事業 【福祉課】 2,628千円

現在実施している「福祉タクシー利用補助事業」と「自動車等燃料助成券交付事業」に、新たに「バスカード交付事業」を加えることにより、重度障がい者の社会生活圏の拡大と経済的負担の軽減を図る。

新 障害者計画・障害福祉計画策定事業 【福祉課】

2,910千円

障がい者の生活支援、環境、教育、雇用、保健・医療等に関する「障害者計画」を策定し、施策全般にわたる基本的な事項を総合的、計画的に推進する。併せて、平成18年4月から施行される障害者自立支援法を踏まえ、障害福祉サービスの利用実態に基づく必要量を把握し、提供体制の確保に関する3カ年の「障害福祉計画」を策定する。

将来に夢を持てる施策を推進します。

- 地域で夢を持てる商工業の活性化を推進する事業 -

新 夢のある中心市街地商業施設建設等優遇税制の実施 【産業振興課】【課税課】

県道中央通停車場線、いわゆる「本町通り」の街路整備に伴い、用地買収後の建築物が商業店舗となるよう固定資産税による税の誘導策を講ずる。固定資産税を一定期間・一定割合軽減することにより、地権者が引き続き地域で店舗を継続していこうという夢の持てる施策と位置づけ、志木市の中心市街地である「本町通り」に商業機能の集積化を図り、活性化を実現する。

新 安心・安全で夢のある商工業振興支援事業 【産業振興課】 1,500千円

従来補助制度では満たせなかった商工会及び商店会の新たな取り組みで、夢のある商工業振興策について支援対象とする。商工会及び商店街（会）から、安心・安全で夢のある魅力的な事業活動につながる企画提案を募集し、有効と思われる事業活動に対して経費の一部を補助することにより、創造的で魅力的な夢のある商工業の振興を図る。

重 夢を実現する地域創業助成金活用支援事業 【産業振興課】

志木市の商業の活性化を図るため、国の支援事業である地域創業助成金の積極的活用を図り、商業店舗の出店創業を誘導すると同時に、自分の店舗を持ちたかった創業者の夢も実現させる。

社会保険労務士会の協力を得ながら、支援事業の活用推進を図る。

重 地産地消研究事業「アグリシップ しき」 【産業振興課】

市役所1階ロビーで、地域で生産された農産物を生産者の顔写真とともに展示販売する、農産物無人販売所を春と秋の2回開設し、安心・安全で新鮮な野菜を低価格で提供することにより、広く市民に地域の産業である農業を理解していただくとともに地産地消事業（地元で生産された農産物を地元で消費すること。）を推進する。

- 夢を育む教育環境を充実する事業 -

■ 志木市独自の少人数学級編制の充実 【学校教育課】 47,228千円

志木市が独自の少人数学級編制を導入して5年目となり、定着してきている。今年、さらに一層、少人数学級にふさわしい授業内容を工夫することによって、子どもの多様性に応える教育活動を展開し、児童の個性を生かし、豊かな人間性と将来の夢を育む。

小学校1・2年生の学習集団を平均25人程度、3年生を28人程度の少人数で学級編制を行う。これにより、増加する学級数の見込は、小1・6クラス、小2・4クラス、小3・4クラス、の計14クラス(県の35人学級編制による増加クラス分は除く)。

■ 不登校ゼロをめざす事業の充実 【教育サービスセンター】 925千円

ホームスタディー制度は、不登校ゼロをめざす制度と位置づける。不登校の児童・生徒の保護者や在籍する学校からの申請に対し、1ヶ月以内に利用開始できるようにし、利用者の80%以上を解決に向かわせることを目標とする。また、夏休みや冬休み、学年の進級となる春休みについても、利用しやすいように充実する。なお、平成18年度、教育ボランティアの報償費を見直し、1時間当たりの単価を500円から1,000円にする。

ホームスタディー制度とは、学習意欲がありながら、長期欠席状態にある子どもたちに教育ボランティアを派遣し、学習を支援する制度。学校の教室以外の場所に学習の場を確保するとともに、子どもたちに学校や教室に復帰するためのきっかけをつくる。

■ 基礎学力アップ夢応援事業 【学校教育課】 384千円

中学3年生の進路の選択の夢を応援する制度。一人ひとりの進路に応じた必要な学力を育み、夢の実現を応援する。学校教師と連携した、チューターボランティアによる「小集団・個別指導」を放課後の一定期間(9月から2月の6ヶ月間)実施する。なお、平成18年度、チューターボランティアの報償費を見直し、1時間当たりの単価を500円から1,000円にする。

■ 基礎体力向上ハード面整備事業 【教育総務課】 6,500千円

志木市独自の基礎体力向上事業「かっぱ応援団事業」(小学校卒業までに、25m泳げるようにする)のハード面の整備事業。宗岡小学校のプールろ過装置の交換工事を実施する。水を怖がらないようにし、泳げるようになりたいという子ども達の夢を実現する。

■ 志木市いろは子ども文化賞及び子ども議会の開催【学校教育課】 290千円

市内在住の幼児、児童、生徒を対象者とした「志木市いろは子ども文化賞」については、「夢」をテーマに、作品を募集する予定。また、子どもの視点から、身近な問題や学校のことなどについて、率直な意見を寄せてもらう、子ども議会を開催する。

■ 学校特色化推進事業 【学校教育課】 18,066千円

臨時教員の配置による算数の学力向上や、外国人を臨時講師とした小学校での英語活動の推進、様々な形でパソコンを活用した授業の実施等、各小・中学校が創意工夫を凝らして「ここが我が校の特色だ」といえる事業を展開することにより、児童・生徒の個性を伸ばし、教育活動の一層の充実を図る。

■ 地域立学校経営協議会 【学校教育課】 900千円

公募委員による「地域立学校経営協議会」により、ハタザクラ教員試験への協力、予算、教育課程編成などを協議し、学校運営に、保護者・地域住民のニーズを反映させるとともに、地域に開かれた学校づくりを一層推進する。

■ 特別支援教育プログラム事業の実施 【教育サービスセンター】 3,406千円

通常学級に在籍する軽度発達障害等で特別な支援が必要な子どもたちに、個別に教育的支援を実施する。また、特別支援教育の実践方法等を巡回指導を通して学校に普及し、支援体制の向上を目指す。

■ 志木中学校音楽室・美術室増設事業 【教育総務課】 2,886千円

志木中学校の生徒数の増加に対応し、音楽室の増設と美術室用の備品を購入することにより、学習環境の充実と生徒の情操教育の向上を図る。

- 夢を育む子育て支援事業 -

新 待機児童ゼロ作戦事業 【子育て支援課】 18,004千円

西原保育園の移転新築に際し、現行の70人から80人に定員を拡大すると同時に、新たに0歳児保育を開始する。これにより、待機児童解消を目指すとともに、乳児保育の拡大を図る。

また、「一時保育」(1日定員10人)を実施し、保育サービスの拡大を図る。「一時保育」の実施は、市内の保育園では、いろは保育園について、二園目。

新 (仮称)西原子育て支援センター設置事業 【子育て支援課】 6,120千円

移転新築される西原保育園の2階部分に、子育て支援センターを併設する。子育てに不安を抱えた母親や父親などに対し、保育士や保健師などの相談が受けられるような場を設置し、母親や父親同士の交流も図れる場とする。

新 児童虐待ゼロをめざす事業 【子育て支援課】【保健センター】 321千円

平成18年3月に設置する「志木市要保護児童対策地域協議会」により、所沢児童相談所や各学校など関係各機関のみならず、地域社会全体で、子どもたちを見守る体制づくりを行う。また、児童虐待ホットラインを中心とした相談体制の充実を図り、「48時間ルール」を徹底し、虐待の通報があつてから、48時間以内に、必ず安否が確認できる体制づくりを行う。

あわせて、保健センターで行う乳幼児健診を受けない未受診者を中心に、母子保健推進員の協力を得ながら、訪問活動を行い、早期の児童虐待発見に努め、児童虐待ゼロをめざした活動に積極的に取り組む。

持続可能な自治改革を推進します。

- 身近な問題は身近な市役所で解決ができる事業 -

■ 地域職業相談室運営事業 【産業振興課】 2,259千円

ハローワーク朝霞と志木市が共同運営する地域職業相談室により、職業相談及び職業紹介を行い、市民の就労支援や情報提供を積極的に行い、求職者の再就職の促進を図る。

■ 年金相談事業 【保険年金課】 378千円

現在、川越社会保険事務所で受け付けている、厚生年金保険や第3号被保険者（被扶養配偶者）の期間が1か月でもある人の年金の請求手続きについて、社会保険労務士による請求手続きや年金相談を市役所で実施し、市民の利便性の向上を図る。

■ 消費生活相談事業 【産業振興課】 2,739千円

悪質リフォームや振り込め詐欺、インターネット利用を装った架空請求など、消費者トラブルの多様化・複雑化に対応するため、消費生活相談を毎日実施することとする。

- 市民病院の再生を図る事業 -

■ ルネッサンス・プロジェクト委員会事業 【市民病院管理課】 763千円

市民病院の再生に向けた検討を行うために設置した、ルネッサンス・プロジェクト委員会を支援・協力し、市民病院の基本理念を始め、経営改善、施設の整備など「市民病院再生計画」を策定することにより、24時間、365日体制で市民の生命を守っている救急市民病院の再生を目指す。

■ 経営診断業務委託事業 【市民病院管理課】 945千円

救急医療などにより経営が困難な市民病院の経営診断を、全国自治体病院協議会などの第三者機関に委託し、客観的な視点による診断を受けることにより、経営改善に取り組み、病院経営の安定化を図る。

新 施設改修等構想図設計委託事業 【市民病院管理課】 3,150千円

昭和54年開院以来、27年が経過した市民病院について、施設改修等の必要性の検証及びその費用を積算するとともに、基本調査に基づく改修等の構想図を策定する。

- 行政の効率化を推進する事業 -

新 特別徴収対策室の設置 【特別徴収対策室】 8,059千円

「特別徴収対策室」を設置し、市税と国民健康保険税の徴収事務を一元化することにより、徴収体制の強化、徴収事務の効率化を行い、負担の公平・公正を確保するため、市財政を圧迫し、市民サービスの低下をもたらす滞納による未収金の解消を図る。

重 公共施設予約管理システム活用事業 【電子政策課】 10,355千円

公共施設予約管理システムの機能を強化することにより、市民が自宅や会社から、市内の各公共施設に直接申し込みのできる「インターネット予約」サービスを開始し、市民活動の拡大と利便性の向上を図る。

新 長期継続契約の導入 【総合発注室】

翌年度以降にわたる物品の借り入れ又は役務の提供を受ける契約について、長期継続契約を導入し、事務の軽減と経費の削減を図る。

- 市民の自主的・自発的な活動を推進する事業 -

新 NPO・ボランティア活動助成金情報提供事業 【市民活動支援課】

社会貢献活動を行っている NPO・市民活動団体に対して、民間企業（財団）が実施している助成金情報の提供や関係書類作成のアドバイス等を行うことにより、社会貢献活動の活性化と、団体の運営基盤の強化を図る。

新 コミュニティ施設整備補助事業 【市民活動支援課】 7,500千円

市場町内会の町内会館建設事業に対し、施設整備補助を行い、地域住民がふれあう交流の場・活動拠点を整備することにより、地域コミュニティ活動の促進を図る。

■ 元気の出るまちづくり活動報償金支給事業 【市民活動支援課】
6,330千円

市民の自主的な活動に対し、報償金を支給することにより、市民活動の促進とコミュニティ活動の活性化を図ると同時に、夢のある継続したコミュニティ活動を創出する。

主な活動：夢創造活動、ふれあい活動、地域間交流活動、研修バス支援、リサイクル活動

新 伝統的建造物旧村山快哉堂及び村山快哉堂ひろば管理運営事業 【生涯学習課】
4,170千円

市指定文化財旧村山快哉堂及びいろは親水公園なかすの林を一括管理し、郷土の歴史や文化に親しむ事業を市民とともに実施していく。

また、農産物を販売するなど、市民同士のふれあいの場として活用を図る。

- 地域コミュニティと健康づくりを推進する事業 -

新 （仮称）人間ドック検査結果事後指導 【保険年金課】 3,000千円

簡易人間ドック等の結果をもとに、高血圧、糖尿病等の生活習慣病予備軍の被保険者を抽出し、保健師等による事後指導を実施することにより、国民健康保険に加入している被保険者の健康増進を図る。

■ 第15回志木いろはウォーキング大会 【生涯学習課】 475千円

平成17年度から「健康まつり」と同時開催している「いろはウォーキング大会」を継続し、正しい歩き方の研修を取り入れるなど事業を充実することにより、健康に対する関心や意識の高揚を図る。

■ 第36回志木市民体育祭 【生涯学習課】 1,702千円

市民相互の交流の場である市民体育祭を、平成18年度においても市民が参画する実行委員会形式により実施することにより、市民の健康体力の維持向上を図り、活力あるまちづくりを推進する。

平成18年度特別会計の概要

(単位：千円)

会計名称	予算額	本年度予算の主な内容			
		(歳入)		(歳出)	
老人保健	3,738,877	1 支払基金交付金	2,136,696	1 医療諸費	3,703,868
		2 国庫支出金	1,044,782	2 国県等支出金返還金等	15,009
		3 県支出金	261,196	3 予備費	20,000
		4 一般会計繰入金	274,198		
		5 繰越金	20,000		
		6 諸収入	2,005		
【予算の概要】					
<p>予算額は、歳入歳出とも37億3,887万7千円で前年度に比較して2億2,205万円、6.3%の増となっている。主な要因としては、制度改正後(平成14年10月)、老人保健の受給者数は減少しているものの、医療技術の高度化や在院日数の増加により、医療費が上昇していることによるものである。</p>					
国民健康保険	5,470,000	1 国民健康保険税	2,401,686	1 総務費	37,560
		2 手数料	20	2 保険給付費	3,530,135
		3 国庫支出金	1,337,626	3 老人保健拠出金	1,389,940
		4 療養給付費等交付金	880,556	4 介護納付金	374,003
		5 県支出金	255,069	5 共同事業拠出金	87,882
		6 共同事業交付金	82,461	6 保健事業費	24,327
		7 基金利子	3	7 基金積立金	6
		8 繰入金	483,724	8 公債費	1,000
		(1)一般会計繰入金	483,614	9 保険税還付金等	5,147
		(2)基金	110	10 予備費	20,000
9 繰越金	20,010				
10 諸収入	8,845				
【予算の概要】					
<p>予算額は、歳入歳出とも54億7,000万円で前年度に比較して3億8,600万円、7.6%の増となっている。主な要因としては、税率改定による税収入の増、老人保健対象年齢引き上げによる療養給付費、療養費、高額療養費の増によるものである。</p>					
下水道事業	1,752,800	1 受益者負担金等	8,757	1 一般管理費	29,254
		2 下水道使用料等	756,041	2 維持管理費	435,849
		3 一般会計繰入金	734,181	3 事業費	88,654
		4 繰越金	25,000	4 人件費	116,124
		5 諸収入	2,521	5 公債費	1,079,919
		(1)貸付金元利収入 (2)その他	2,500 21	6 予備費	3,000
6 市債	226,300				
【予算の概要】					
<p>予算額は、歳入歳出とも17億5,280万円で前年度に比較して1億570万円、5.7%の減となっている。築造事業費の内容は、汚水について西原特定土地地区画整理事業にあわせて6工区(延長約360m)の整備、雨水について1工区(延長約80m)を整備するものである。</p>					

(単位：千円)

会計名称	予算額	本年度予算の主な内容			
館 第 一 排 水 ポ ン プ 場	517,300	(歳入)		(歳出)	
		1 国庫支出金	75,000	1 維持管理費	101,706
		2 財産収入	1	2 設備機器更新	396,020
		3 一般会計繰入金	134,234	3 人件費	9,908
		4 繰越金	500	4 公債費	8,666
		5 諸収入	225,465	5 予備費	1,000
		(1)受託事業収入 (新座市)	225,454		
(2)その他	11				
		6 市債	82,100		
【予算の概要】 予算額は、歳入歳出とも5億1,730万円で前年度に比較して3億2,470万円、38.6%の減となっている。事業内容は、館第一排水ポンプ場の維持管理及び経年による老朽化に対応するため、平成16年度より継続している設備機器の更新工事を実施するものである。					
志 木 駅 東 口 地 下 駐 車 場 事 業	81,231	1 駐車場使用料	75,348	1 維持管理費	36,832
		2 基金利子	1	2 公債費	43,399
		3 管理基金繰入金	5,270	3 予備費	1,000
		4 繰越金	10		
		5 諸収入	602		
【予算の概要】 予算額は、歳入歳出とも8,123万1千円で前年度に比較して386万8千円、4.5%の減となっている。志木駅及び周辺施設等を利用する市民の利便性を図るとともに、周辺道路の良好な交通環境を確保するため、指定管理者制度を導入し、効率的な駐車場の維持管理を実施している。					
介 護 保 険	1,695,918	1 介護保険料	369,797	1 総務費	32,559
		2 国庫支出金	334,815	2 保険給付費	1,621,951
		3 支払基金交付金	504,118	3 地域支援事業費	32,224
		4 県支出金	207,726	4 財政安定化基金拠出金	1,740
		5 財産収入	10	5 基金積立金	10
		6 繰入金	279,382	6 公債費	334
		(1)一般会計繰入金	247,649	7 諸支出金	6,100
		(2)基金繰入金	31,733	8 予備費	1,000
7 繰越金	10				
8 諸収入	60				
【予算の概要】 予算額は、歳入歳出とも16億9,591万8千円で前年度に比較して1億4,515万円、9.4%の増となっている。今年度は、介護保険事業に係る保険給付の円滑な実施に関する計画を定めた第3期介護保険事業計画の初年度となる。					
計 6 会 計	13,256,126				

4 市債償還予定表（平成17年度借入分まで）

（単位：千円）

区 分	平成17年度末	平成18年度償還見込額			平成18年度末	平成19年度償還見込額			平成19年度末
	現在高見込額	元 金	利 子	計	現在高見込額	元 金	利 子	計	現在高見込額
一 般 会 計	14,665,973	1,421,354	265,760	1,687,114	13,244,619	1,434,666	234,272	1,668,938	11,809,953
総 務 費	1,626,375	206,826	32,680	239,506	1,419,549	217,577	27,816	245,393	1,201,972
民 生 費	388,701	46,026	11,262	57,288	342,675	47,618	9,620	57,238	295,057
土 木 費	2,804,028	488,658	75,852	564,510	2,315,370	440,054	62,598	502,652	1,875,316
消 防 費	20,384	1,843	484	2,327	18,541	3,640	439	4,079	14,901
教 育 費	2,874,213	342,886	46,625	389,511	2,531,327	316,367	39,193	355,560	2,214,960
減 税 補 て ん 債	2,830,146	230,237	34,258	264,495	2,599,909	241,750	31,399	273,149	2,358,159
臨 時 税 収 補 て ん 債	211,406	15,665	4,358	20,023	195,741	15,995	4,027	20,022	179,746
臨 時 財 政 対 策 債	3,910,720	89,213	60,241	149,454	3,821,507	151,665	59,180	210,845	3,669,842
志木駅東口地下駐車場 事 業 特 別 会 計	571,855	31,706	11,693	43,399	540,149	32,365	11,031	43,396	507,784
地下駐車場整備事業債	571,855	31,706	11,693	43,399	540,149	32,365	11,031	43,396	507,784
下 水 道 事 業 特 別 会 計	11,097,339	625,903	453,276	1,079,179	10,471,436	647,778	418,900	1,066,678	9,823,658
公 共 下 水 道 債	10,039,436	556,405	412,052	968,457	9,483,031	578,603	381,339	959,942	8,904,428
流 域 下 水 道 債	1,057,903	69,498	41,224	110,722	988,405	69,175	37,561	106,736	919,230
館第一排水ポンプ場 特 別 会 計	285,500	0	5,707	5,707	285,500	0	5,707	5,707	285,500
公 共 下 水 道 債	285,500	0	5,707	5,707	285,500	0	5,707	5,707	285,500
合 計	26,620,667	2,078,963	736,436	2,815,399	24,541,704	2,114,809	669,910	2,784,719	22,426,895

(単位：千円)

区 分	平成20年度償還見込額			平成20年度末	平成21年度償還見込額			平成21年度末	平成22年度償還見込額			平成22年度末
	元 金	利 子	計	現在高見込額	元 金	利 子	計	現在高見込額	元 金	利 子	計	現在高見込額
一 般 会 計	1,452,719	202,651	1,655,370	10,357,234	1,427,337	171,752	1,599,089	8,929,897	1,219,800	143,006	1,362,806	7,710,097
総 務 費	196,531	22,984	219,515	1,005,441	190,917	18,760	209,677	814,524	162,828	14,888	177,716	651,696
民 生 費	49,295	7,895	57,190	245,762	48,532	6,097	54,629	197,230	50,675	4,246	54,921	146,555
土 木 費	418,769	49,298	468,067	1,456,547	369,463	36,718	406,181	1,087,084	211,437	26,019	237,456	875,647
消 防 費	2,600	357	2,957	12,301	3,114	288	3,402	9,187	3,127	210	3,337	6,060
教 育 費	299,176	32,681	331,857	1,915,784	292,262	27,154	319,416	1,623,522	263,679	22,120	285,799	1,359,843
減 税 補 て ん 債	248,389	28,623	277,012	2,109,770	258,333	25,746	284,079	1,851,437	261,378	22,702	284,080	1,590,059
臨 時 税 収 補 て ん 債	16,332	3,689	20,021	163,414	16,677	3,345	20,022	146,737	17,029	2,993	20,022	129,708
臨 時 財 政 対 策 債	221,627	57,124	278,751	3,448,215	248,039	53,644	301,683	3,200,176	249,647	49,828	299,475	2,950,529
志木駅東口地下駐車場 事 業 特 別 会 計	33,042	10,356	43,398	474,742	33,730	9,667	43,397	441,012	34,434	8,964	43,398	406,578
地下駐車場整備事業債	33,042	10,356	43,398	474,742	33,730	9,667	43,397	441,012	34,434	8,964	43,398	406,578
下 水 道 事 業 特 別 会 計	663,405	386,403	1,049,808	9,160,253	684,165	353,289	1,037,454	8,476,088	677,894	319,603	997,497	7,798,194
公 共 下 水 道 債	595,983	352,129	948,112	8,308,445	621,501	322,165	943,666	7,686,944	619,730	291,368	911,098	7,067,214
流 域 下 水 道 債	67,422	34,274	101,696	851,808	62,664	31,124	93,788	789,144	58,164	28,235	86,399	730,980
館第一排水ポンプ場 特 別 会 計	16,003	5,626	21,629	269,497	16,632	5,304	21,936	252,865	21,503	4,947	26,450	231,362
公 共 下 水 道 債	16,003	5,626	21,629	269,497	16,632	5,304	21,936	252,865	21,503	4,947	26,450	231,362
合 計	2,165,169	605,036	2,770,205	20,261,726	2,161,864	540,012	2,701,876	18,099,862	1,953,631	476,520	2,430,151	16,146,231